

# 新年を迎えるに当たって



社団法人 中央酪農会議 会長 茂木 守

新年明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり、最近の酪農を巡る動向を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

振り返ってみますと昨年は、わが国で10年ぶりとなる口蹄疫の発生により、宮崎の酪農に深刻な被害が発生し、経済活動にも計り知れない影響が生じました。

この口蹄疫禍は、8月末に宮崎県により終息宣言がなされるに至りましたが、これは生産者を始め関係者及び行政の方々のひとかたならぬご尽力の賜物と存じます。被害に遭われました酪農家には1日も早い再建をお祈り申し上げます。

さて、わが国の経済情勢は、今年の急激な円高の進行、海外経済の減速などの影響を受け、製造業を中心に景況が悪化しており、こうした中で雇用回復の兆しもなく、社会を取り巻く閉塞感が色濃く、政治の混乱と共に、先行きへの不安が広がっております。

一方で、酪農経営は、平成21年度の乳価引き上げにより、比較的落ち着いた状態となっておりとみられますが、急速な国際化の検討など取り巻く情勢の不透明さもあって、規模拡大や省力化等の新たな投資が手控えられ、生乳生産基盤の回復は遅れております。さらに、昨夏の猛暑により乳牛の事故や斃死が多発するなど、生乳生産は全国的に大変憂慮すべき状態にあると考えております。

本年はこれらの情勢を踏まえ、生乳需給調整対策や生乳需要喚起対策の推進に当たりまして、次のような課題について着実な取り組みを進める年かと存じます。

まず、平成23年度の生乳需給調整対策ですが、わが国の酪農生産基盤の現状を踏まえますと、やはり、酪農家の皆様が安定的な将来展望を描けるよう、中期的な視点を加味した需給調整対策を築いていくことが重要な課題と考えております。

そしてこれと併せて、生産基盤への配慮とともに、多様な方向性を指向する酪農経営がそれぞれに安定的な展開を目指せるよう対策を採り、酪農業全体の活性化を図っていくことに取り組んでいきたいと存じます。

また、牛乳乳製品の需要喚起対策についてですが、少子高齢化や食生活の成熟化の中で、特に飲用牛乳消費の減退に歯止めがかからない状況が続いております。生鮮食料品輸送技術の発達や小売り形態の変化などが、消費者の購買意識の変化を促しているとの分析もあり、牛乳についても、家庭での常備率が低下している状況にあります。

こうした社会的背景を踏まえ、本会議では、若い母親世代を対象にした牛乳消費喚起対策を実施しており、育児を通じた社会支援を展開し、子育てのなかでの健康や、栄養についての情報発信等により飲用習慣の形成を促進していきたいと考えております。

さらに、酪農の多面的機能も十分に活用し、酪農生産に対する国民の共感を高め、酪農家と国民の揺るぎない信頼関係を作るために、牧場での体験活動など、裾野の広い社会的な運動として根付かせていくことも重要です。

いずれに致しましても、牛乳消費の拡大は、人口の減少など構造的な困難の度合いを増しておりますが、関係者の努力で、少しでも減退のスピードを緩め、新たな需要拡大のための様々な取り組みを積極的に実施していくことが肝要と考えております。

以上、本年の主要な課題等について述べて参りましたが、本会議と致しましても酪農家の皆様が将来とも安心して酪農経営に従事して頂けるよう、必要な対策に積極的に取り組んで参る所存であります。

酪農家及び酪農関係者の皆様方のご協力、ご支援、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。